

様式第1号（第7条関係）

補助対象となる申請者が複数いる場合は、連名で申請してください。

令和〇年〇〇月〇〇日

平川市長 様

様式第1号は両面印刷してください。

住所 平川市〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
申請者氏名 平川 太郎 ・ 平川 花子
電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

平川市すこやか住宅支援補助金交付申請書

平川市すこやか住宅支援補助金の交付を受けたいので、平川市すこやか住宅支援補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり申請します。

なお、申請内容確認のために必要があるときは、家族構成、市税等の納税状況、他の補助制度の利用状況等について、市の保有する公簿により確認することに同意します。

記

1 交付申請額	〇〇〇〇〇〇円
2 補助対象の区分（該当 <input checked="" type="checkbox"/> ）	<input type="checkbox"/> 主者 <input type="checkbox"/> 県内移住者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 新婚世帯 <input type="checkbox"/> 内業者 <input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> 空き家バンク加算 延床面積 〇〇〇〇 m ²
3 転入（転居）予定日	令和〇年 〇〇月 〇〇日
4 新築工事・購入予定額 （補助対象外となる経費を除いた額を記入してください）	〇〇〇〇〇〇〇〇 円（消費税等を除く）
5 新築工事・購入（仲介）予定の施工業者又は不動産業者	所在地 平川市〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 会社名 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 代表者 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 担当者 〇〇〇〇〇〇 電話 〇〇〇〇〇〇 施工業者や不動産業者の情報を記載
6 確認済証の発行日・発行番号 （都市計画区域内に新築する場合）	発行日： 令和〇年〇〇月〇〇日 発行番号： R〇確認建セ〇〇〇第〇〇号 確認済証の左上にある発行日・発行番号を記載
7 工事予定期間 購入予定日等	令和〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇年〇〇月〇〇日 年 月 日 新築の場合は上段に工事期間を、購入の場合は下段に購入日を記載

※

太枠内は記入しない

裏面もご記入ください

該当する箇所に
チェックする

(裏面)

当該補助金について、以下の項目を確認し、該当する箇所に☑をしてください。

1. 住宅の新築・購入予定地は、平川市内である。
2. 申請者は、申請日において次のいずれかに該当している。
 - 5年以上平川市に住民登録がなく、現在は平川市以外に住民登録しているが、転入し定住することを誓約する。
 - 5年以上平川市に住民登録がなかったが、現在は平川市に住民登録しており、転入後2年以内である。
 - 5年に満たない期間において平川市に住民登録がなく、転入する予定の世帯である。
 - 平川市に住民登録している世帯である。
3. 子ども或いは妊婦がいる世帯ですか。
 - 中学生以下の子どもがいる世帯である。 妊婦がいる世帯である。 いない。
4. 婚姻日から2年以内の新婚世帯、または、実績報告時まで婚姻し夫婦となることが見込まれる者（婚姻予定日：令和 年 月 日）がいる世帯ですか。
5. 新築・購入予定の住宅について
 - 住宅の延べ床面積50㎡以上で、生活するために必要な台所、風呂及び便所を有している。
 - 店舗併用住宅の場合は住宅部分の延べ床面積が2分の1（50㎡）以上である。
 - 共同住宅ではない。 空き家バンク加算の対象である。
6. 補助対象住宅の所有（予定）者は、次のどなたですか、また共有物件ですか。（複数可）
 - 申請者本人 申請者の配偶者 共有物件である
 - 申請者の直系の親族 申請者の配偶者の親族 （申請者持分 分の ）
7. 補助対象住宅は、申請者が実際に居住するための住宅である。
8. 平川市に永く住むことを前提に住民登録をすることができる。
9. 申請者世帯（同居の親族を含む）は、市町村民税等を滞納していない。
10. 過去にすこやか住宅支援補助金の交付を受けていない。
11. 公共事業の施行に伴う補償費の対象ではない。
12. 市内業者は平川市内に本社、本店、支店、営業所等を置き、建築工事関連業務を営む者又は宅地建物取引業法の免許を受けて宅地建物取引業を営む者である。
13. 新築住宅にあつては、今現在、登記を完了していない。
 - 戸建て住宅の購入にあつては、売買契約後3ヶ月を経過していない。
14. 補助対象額は消費税相当額を除いた額を記入しており、土地の購入に要する費用、外構工事に要する費用、仮住居等の使用に要する費用、家具・電化製品等の購入に要する費用は含まれていない。
15. 住宅を新築又は購入する住所の属する町会に加入している、または実績報告時まで加入することができ、補助事業完了後も加入を継続する。
14. 添付書類
 - 定住誓約書（様式第2号）
 - 契約書又は契約書（案）の写し（内訳明細がついたもの）
 - 新築の場合は工事概要がわかる図（案内図・平面図等）
 - 購入の場合は住宅の間取図
 - 住民票謄本（住所が平川市以外の場合）
 - 申請者及び補助対象住宅で同居する者の前年度納税証明書等又は滞納がないことの証明書（住所が平川市以外の場合）
 - 世帯に妊婦がいる場合、母子健康手帳の写し（出産予定日、母親の氏名がわかる部分）
 - 新婚世帯の場合、夫婦記載のある戸籍全部（個人）事項証明書（戸籍謄抄本）または婚姻届受理証明書

平川市長 様

新住所と交付決定通知の
補助対象者を記載

住 所 平川市〇〇〇〇〇〇〇〇

補助対象者

氏 名 平川 太郎・平川 花子

交付決定通知の日付、番号
(通知の右上にあります)
を記載

平川市すこやか住宅支援補助金実績報告書

令和〇年〇〇月〇〇日付け 第〇〇〇〇号で補助金の交付決定の通知を受けた平川市すこやか住宅支援補助金に係る戸建て住宅の工事（購入）が完了したので、平川市すこやか住宅支援補助金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1 補助金交付決定額 金 〇〇〇〇〇〇円

交付決定通知の金額を記載

2 住宅工事（購入）完了日 令和〇年〇〇月〇〇

業者への支払、所有権保存・
移転登記のうち、最も遅い日
を記載

3 転入日 令和〇年〇〇月〇〇

4 添付書類

- (1) 町会加入証明書（様式第8号）
- (2) 住宅の所有権保存（または移転）登記を確認できる書類（登記事項証明書の写し等）
- (3) 領収書、金融機関の振込受付書等の写し
- (4) 実施状況を証明する写真
- (5) 売買契約書の写し（購入かつ申請時に契約書案を提出した場合）
- (6) その他市長が必要と認める書類

この証明書は、転入手続きまたは転居手続き後（同住所に建て替える場合を除く）に、町会長へ記入依頼してください。

町会加入証明書

（平川市すこやか住宅支援補助金実績報告書添付用）

【申請者の皆さまへ】

- 当該補助金について、「住宅を新築又は購入する住所の属する町会に加入し、補助事業完了後も加入を継続する」ことが交付条件となっております。
- 補助事業完了後に町会の脱退が確認された場合、平川市すこやか住宅支援補助金交付要綱第13条により、補助金の交付決定を取り消し、同要綱第14条により補助金の返還を求めるものとします。
- なお、本証明書のご提出により、町会への加入状況を確認するため、記載された住所・氏名を町会長へ提供することに同意いただいたものとします。

住 所 平川市○○○○○○○○○○

新住所を記載

氏 名 平 川 太 郎

上記の者は、町会に加入していることを証明します。

年 月 日

町会名 _____ 町会

町会長 _____ 印

取得した住宅のある地区の町会長に記載をお願いしてください。

令和〇年〇〇月〇〇日

平川市長 様

住 所 平川市〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

補助対象者

氏 名 平川 太郎・平川 花子

交付**確定**通知の日付、番号
(交付決定通知ではありません)
を記載

市すこやか住宅支援補助金請求書

令和〇年〇〇月〇〇日付け 第〇〇〇〇〇号で交付額確定の通知を受けた平川市すこやか住宅
支援補助金について、下記のとおり請求します。

記

交付**確定**通知の金額を記載

1 請求金額		〇〇〇〇〇〇円	
2 振込口座	金融機関名	〇〇銀行	
	支店名	〇〇〇〇	支店
	口座番号等	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	口座番号 〇〇〇〇〇〇
	口座名義人	フリガナ ヒラカワ タロウ 氏 名 平川 太郎	

※ 口座の確認のため預金通帳をお持ちいただくか、通帳又はキャッシュカードの写しを提出して下さい。